

**「生活者としての外国人」に関する総合的対応策  
実施状況(平成29年5月24日現在)**

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
<b>1. 外国人が暮らしやすい地域社会づくり</b> <b>(1) 日本語教育の充実</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の日本語教育の充実を図るため、平成18年度より人材育成、日本語教室の設置運営、教材作成、連携推進活動に関するボランティア団体等による先進的・モデル的な取組を推進している。この成果を、好事例として普及し、また、施策への反映等を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域における日本語教育の充実を図るため、平成18年度から平成20年度まで「地域日本語教育支援事業」を実施し、日本語教室の設置運営、教材作成、地域における日本語支援関係者の連携活動推進及び人材育成などの取組に対して支援を行った。 また、平成19年度から実施している『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』により、引き続き、地域における日本語教育の実施、日本語教育実施体制の整備等の取組に対して支援を行っている。さらに、日本語教育に関するノウハウやリソースを有していない自治体に対し、日本語教室の開設のための専門家の派遣等の支援を行う「地域日本語教育スタートアッププログラム」を平成28年度から新たに実施。(平成29年度採択件数:12件)【文部科学省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>日系人を活用した日本語教室の設置、退職教員や日本語能力を有する外国人を対象とした日本語指導者の養成、外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発等を推進する。 (外国人の生活環境適応加速プログラム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の円滑な社会生活の促進を図るため、平成19年度から『「生活者としての外国人」のための日本語教育事業』を実施。自治体やNPO等に対して、「標準的なカリキュラム案」等を活用した、日本語教育の実施、人材の養成及び教材の作成を支援するとともに、地域の文化活動・市民活動等に外国人の参加を促しつつ日本語教育を実施する取組など、日本語教育に関する地域における連携体制を構築・強化する取組等を支援(平成29年度採択件数:42件)。このほか、日本語教育に関するノウハウやリソースを有していない自治体に対し、日本語教室の開設のための専門家の派遣等の支援を行う「地域日本語教育スタートアッププログラム」を平成28年度から新たに実施。(平成29年度採択件数:12件) また、各地における日本語教育の中核的な人材となる地域日本語教育コーディネーターの研修を実施。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関・団体や関係府省からなる日本語教育推進会議を実施している。第1回を平成24年1月23日に実施し、平成28年9月15日に第7回を開催した。本年度も、日本語教育全般に係る取組の現状を把握するための情報交換を行う予定。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修を平成28年7月1日に開催。都道府県及び市区町村等の日本語教育担当者を対象に、地域における日本語教育施策の企画立案能力の向上を図ると共に、国、地方公共団体及び地方公共団体が設置した国際交流協会等の取組についての情報交換を行っている。また、平成28年度から都道府県・政令指定都市日本語教育推進会議を開催(平成28年8月26日)し、日本語教育の体制整備における課題解決のため、今後の方策や連携協力の在り方などについて検討を行った。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育に関する各種コンテンツをインターネットを通じて検索・利用できるシステムを、日本語教育コンテンツ共有システム「NEWS」として平成25年度から公開している。延べ800件以上のコンテンツを登録し、3年間で約1000万件のアクセスがある。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化審議会国語分科会日本語教育小委員会において、「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的な内容・方法を取りまとめたカリキュラム案等の5点セットを完成させた。また、その内容を分かりやすく解説したハンドブックを作成し、日本語教育機関・団体に周知・広報を行い、活用の促進を図っている。【文部科学省】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化審議会国語分科会日本語教育小委員会において、平成25年2月に取りまとめた「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について」で示された11の論点について順次検討を行っている。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語学習の必要性、日本語学習や入門的な日本語の知識等についてまとめた「日本語学習・生活ハンドブック」のポルトガル語版、スペイン語版等を作成し、希望に応じ、配布を行っているほか、文化庁ホームページで公開している。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>定住外国人施策ポータルサイトにおいて、「日本語学習の必要性」を掲載したほか、各自治体における取組事例をまとめて紹介することを通して日本語習得の促進を図る取組を各省庁と連携して進めている。【内閣府、各省庁】</li> </ul>
(2) 行政・生活情報の多言語化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種行政サービスの提供にあたり、地域の外国人の実態を踏まえ、外国語による情報の提供、通訳・翻訳サービスの充実（特に医療、教育分野）、やさしい日本語の普及等に努める。また、平成18年度中に行政・生活情報の多言語化に関する先進的事例をとりまとめるとともに、その普及を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「医療通訳に関する資料一式」及び「外国人向け多言語説明資料一式」を厚生労働省ホームページに掲載（平成26年9月）。</li> <li>「医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業」により、医療通訳・医療コーディネーターの配置及び院内資料の多言語化等の外国人患者受入体制の整備支援を実施。（平成28年度）</li> <li>平成29年度においても同事業を実施予定。（平成29年4月）</li> </ul> <p>【厚生労働省】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成5年度から平成26年度にかけてJICAにおいて「日系人本邦就労者生活相談業務」を実施した。【外務省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各地方入国管理局・同支局(空港支局除く。)において、「外国人在留総合インフォメーションセンター」の設置ないしは相談員を配置し、継続して運営している。</li> <li>ワンストップ型相談センターについては、平成21年4月1日、静岡県浜松市に開設、同年8月3日、埼玉県さいたま市に開設、同年11月16日、東京都新宿区に開設し、継続して運営している。</li> </ul> <p>【法務省】</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>多文化共生推進協議会や外国人集住都市会議の自治体の協力を得ながら、「やさしい日本語」を活用した情報提供に関する施策等の取組状況についての情報収集を実施し、実際に自治体において取り組まれている「やさしい日本語」の内容や活用方法の把握を行った。現在、自治体・有識者等の協力を得ながら、「やさしい日本語」のあり方や活用方法等について検討を進めている。【内閣府】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<p>・定住外国人施策ポータルサイトにおいて、国の統一的な制度等に関する多言語での情報提供を随時実施している。【内閣府】</p>
	<p>・公立義務教育諸学校への就学機会を逸することのないよう、日本の教育制度や就学の手続き等をまとめた就学ガイドブックをポルトガル語、中国語等7言語で作成（平成26年度改訂）。また、就学ガイドブックの概要版となる就学ガイドも同じく7言語で作成（平成26年度改訂）。いずれも、各教育委員会、在外公館等に配布したほか、文部科学省ホームページにも掲載。なお、平成23年度より、就学ガイドを法務省地方入国管理局の窓口においても配布。【文部科学省】</p>
	<p>・厚生労働省も協力して、(財)自治体国際化協会のホームページに、労働・社会保障制度の概要等の情報を、12か国語で掲載している。</p> <p>・国民健康保険制度のパンフレット、納付相談の呼出文書の翻訳等を行った。（平成19年度）</p> <p>・国民年金制度の勧奨リーフレット（8か国語版）を日本年金機構のホームページに掲載している。また、全国の年金事務所においても、加入勧奨を図っているところである。</p> <p>・日本で就労を希望する外国人を対象としたパンフレット（5か国語版）を作成し、労働関係法令や労働・社会保障制度の概要等の情報提供に努めた。</p> <p>・平成20年秋以降、緊急雇用対策として、各種セーフティネットや労働法規等の基礎知識について解説したパンフレット（ポルトガル語・スペイン語）を作成し、ホームページでの周知、ハローワーク等における配布のほか、入国管理局、地方自治体に対する周知依頼を実施した。</p> <p>・厚生労働省のホームページにおいて、ポルトガル語・スペイン語等による相談が可能なハローワーク窓口の一覧をまとめたページを開設している。</p> <p>・集住地域のハローワークを中心として、以下の対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇スペイン語・ポルトガル語の通訳を配置したハローワークを113か所（平成29年4月現在）設置。</li> <li>◇地元市町村と連携した母国語によるワンストップ相談窓口を4か所（平成29年4月現在）設置。</li> <li>◇ハローワークにおける定住外国人専門の相談・援助センターを、1か所（豊橋）（平成29年4月現在）設置。</li> </ul> <p>・平成21年度より委託実施している日系人就労準備研修について、平成27年度からは外国人就労・定着支援研修と改め、ポルトガル語・スペイン語による研修案内のパンフレット・ポスターの作成、ホームページへの掲載を行っている。</p> <p>・平成29年3月より、全国のハローワークにおいて10ヶ国語（英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、インドネシア語、ベトナム語、タイ語、ネパール語）の電話通訳を活用した多言語対応を行っている。</p> <p>【厚生労働省】</p>
	<p>・妊婦健康診査の受診勧奨リーフレットについて、平成20年度から外国語版（13か国語）を作成し、厚生労働省のホームページに掲載している。</p> <p>【厚生労働省】</p>
	<p>・平成21年から平成22年にかけて、英語・中国語・ポルトガル語による運転免許学科試験の問題例を各都道府県警察に配布した結果、平成29年4月1日現在、全都道府県において英語による学科試験が実施されており、また、31道府県において中国語、19道府県においてポルトガル語による学科試験が実施されている。【警察庁】</p> <p>・平成29年3月に各都道府県警察に対して英語・中国語・ハンガール・ポルトガル語・スペイン語による認知機能検査の実施要領を配布した。【警察庁】</p>
	<p>・日本で生活を開始する上で最低限必要な情報をとりまとめた「日本で生活を始めることを予定している皆様へ」（生活ガイド）及び「日本での生活手引き」（リーフレット）を外務省ホームページに引き続き掲載するとともに、在外公館の領事窓口にも備え活用しており、今後も引き続き情報提供に努める。【外務省】</p>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語学習の必要性、日本語学習や入門的な日本語の知識等についてまとめた「日本語学習・生活ハンドブック」のポルトガル語版、スペイン語版等を作成し、希望に応じ、配布を行っているほか、文化庁ホームページで公開している。【再掲】【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人のための所得税申告に関する手引き等の英語版(冊子)を作成し、申告等の手続が必要と思われる納税者へ送付するとともに各税務署に配備した。 また、上記手引きや予定納税通知書に関する説明などを英語で国税庁ホームページに掲載し、必要な申告等手続の周知を図った。 さらに、一部の国税局においては、所得税関係様式の一部についてポルトガル語版・スペイン語版を作成し、納税者に提供した。 【国税庁】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通事業者等による外国人に対する案内標識等による外国語等での情報提供の拡充に向けた取組について促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外国人観光旅客の旅行の容易化等の促進による国際観光の振興に関する法律」第7条等に基づき公共交通事業者等による外国語等での案内情報提供の拡充に向けた取り組みを引き続き促進していく。</li> <li>・平成26年3月に「道路標識、区画線及び道路標示に関する命令」を改正し、対訳表を位置づけるなど、案内標識を英語で表記することを明確化し、改善を推進している。</li> <li>・平成26年3月に策定した「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」を全国の関係者に周知して積極的取組を促進するなど、様々な切り口から多言語表記の統一性・連続性の確保に向けた取組を進めていく。 【国土交通省】</li> </ul>
(3) 地域における多文化共生の取組の促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方自治体における多文化共生の取組を促進するため、平成18年3月に策定した「地域における多文化共生推進プラン」について、各地方ブロックごとに地域国際化連絡会議を開催して周知する等必要な施策の普及啓発を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域国際化連絡会議を北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州の6つに分けて毎年度開催し、施策の普及を図っている。【総務省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活者としての外国人に対するサービス提供に当たっては、国のみならず、地方自治体やNPO等が果たす役割も重要である。国としては、外国人が、これら地方自治体等でも、国の施策に関する情報が得られるよう、資料・情報の提供を積極的に行う等連携・協力を努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成17年度に、「多文化共生の推進に関する研究会」において国と地方自治体・NPO等との連携・協力について検討したところであるが、平成18年度においても引き続き同研究会を開催して、「防災ネットワークのあり方」といった個別の分野における連携・協力について検討し、平成19年3月に報告書を作成、公表した。</li> <li>・平成24年2月より災害時の多言語情報提供等の対応について検討する研究会を開催、同年12月に報告書とりまとめ、地方自治体等へ周知を行った。</li> <li>・地域国際化連絡会議を北海道・東北、関東・甲信越、東海・北陸、近畿、中国・四国、九州の6つに分けて毎年度開催し、地方自治体の先進的な取組事例等参考となる情報を提供している。</li> <li>・「地域における多文化共生推進プラン(平成18年3月)」の策定から10年間の様々な状況の変化も踏まえ、多文化共生の優良な事例を集めた事例集を平成28年3月に作成、公表した。 【総務省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定住外国人施策ポータルサイトにおいて、NPO等の活動を紹介した「日系定住外国人支援団体における取組について」を掲載した「再掲」。【内閣府】</li> <li>・「日系定住外国人に関する特別世論調査」を実施し(平成25年1月)、その結果、「日系定住外国人を地域社会の一員として受け入れていきたいと考えているか」という質問について、約80%の方から「受け入れたい」という調査回答を得た。「受け入れたい」が30.0%、「どちらかと言えば受け入れたい」が50.9%【内閣府】</li> <li>・多文化共生推進協議会や外国人集住都市会議の自治体の協力を得ながら、日系定住外国人施策に係る事例情報の収集を実施した。収集した情報を踏まえ、施策や取組み事例をまとめ、定住外国人施策ポータルサイトの活用等により、国民等への周知・共有を図った。【内閣府】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<p>・定住外国人施策ポータルサイトにおいて、NPO等の活動を紹介した「日系定住外国人支援団体における取組について」を掲載した。【内閣府】</p> <p>・多文化共生推進協議会や外国人集住都市会議の自治体の協力を得ながら、日系定住外国人住民内におけるリーダーの育成を支援するための施策や日系定住外国人住民が地域社会の一員となるための課題、施策や取組みの状況についての情報収集を実施した。収集した情報を踏まえ、施策や取組み事例をまとめ、定住外国人施策ポータルサイトの活用等により、国民等への周知・共有を図った。【内閣府】</p> <p>・地方自治体やNPOが日系定住外国人施策を行うに当たって参考とできるよう、多文化共生推進協議会や外国人集住都市会議の協力を得て、地方自治体における日本語教育、子どもの教育、就労、情報提供等先進事例をまとめ、定住外国人施策ポータルサイトに掲載した。【内閣府】</p> <p>・日系定住外国人が地域社会の一員となるための課題と考えられる事項や、今後の居住意向等を確認するため、「日系定住外国人に対する意識調査」を実施し、今後、調査結果の公表・共有を図る予定。【内閣府】</p>
<p>・外国人が急増し、過度な財政負担が生じている市町村に対して、地方交付税の算定において適切な措置を講じる。</p>	<p>・在住外国人対策に要する経費に対し、地方交付税措置を講じている。【総務省】</p>
<p><b>(4) 防災ネットワークの構築</b></p>	
<p>・総務省において「多文化共生に関する研究会・防災ネットワークのあり方分科会」を開催し、平成18年度中に地域における先進事例等を取りまとめ、その普及を図る。</p>	<p>・平成18年度に「多文化共生の推進に関する研究会」を開催し、さらにその下に、「防災ネットワークのあり方」について分科会を開催して検討を行い、平成19年3月に先進的な取組事例などを取りまとめた報告書を作成、公表した。平成21年度は地方自治体の担当課長はじめ有識者による「多文化共生の推進に関する意見交換会」を開催し、先駆的な事例の整理を行った。また、平成24年2月より外国人住民を含めた災害時の多言語情報提供等の対応について検討する「多文化共生の推進に関する研究会」を開催し、同年12月に報告書を取りまとめ地方自治体等へ周知を行った。</p> <p>・平成22年度に外国人に対する避難支援に関する事例等を掲載した「災害時要援護者の避難対策事例集」(平成22年3月策定)を配布して地方自治体に対して情報提供した。</p> <p>・例年、出水期前に発出している防災課長通知「風水害対策の強化について」の中で、地方自治体に対して、風水害の危険性など防災知識の普及啓発の実施に当たっては、外国人にも配慮した内容になるように要請した。</p> <p>・災害発生時の避難所等において、日本語の理解が不十分な外国人被災者に対し、災害情報等を整理し多言語への翻訳等を通じて的確に伝達するとともに、被災者としてのニーズを把握して自治体職員等へ伝達する「情報コーディネーター(仮称)」の制度創設に向け、平成29年度に検討会を開催する。 【総務省】</p>
	<p>・日本中どこでも発生しうる、風水害、地震に関して外国人向けに分かりやすく説明した消防庁ホームページ上のコンテンツ「e-カレッジ(英語)」の一部について、平成23年度に多言語化(ポルトガル語、中国語、韓国語)を図った。【総務省】</p> <p>・定住外国人施策ポータルサイトにおいて、現在東日本大震災に関する情報(リンク集)及び外国語による電話相談一覧を、日・英・葡・西語版として掲載した。《再掲》 【内閣府】</p> <p>・平成24年8月に外国人集住都市会議との共催で、「多文化共生社会における防災のあり方～情報弱者にならないために～」をテーマとした公開セミナーを実施した。 【内閣府】</p>
	<p>・在日外交団やHP・SNS等を通じ、防災情報等の提供を引き続き行う。【外務省】</p>
	<p>・多文化共生推進協議会や外国人集住都市会議の自治体の協力を得ながら、過去の災害時に有効であった取組み等、災害時や防災・減災のための施策や、やさしい日本語を活用した情報提供に関する施策や取組みの状況についての情報収集を実施した。収集した情報を踏まえ、施策や取組み事例をまとめ、定住外国人施策ポータルサイトの活用等により、国民等への周知・共有を図った。【内閣府】</p>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<p>・平成27年に気象庁等と連携し作成・公表を行った「緊急地震速報の多言語辞書」における「やさしい日本語」表現について、自治体への積極的な活用を推奨している。【内閣府】</p> <p>・定住外国人施策ポータルサイトにおいて、各省庁の防災情報等、国の統一的な制度等に関する多言語による情報提供を随時実施している。【内閣府】</p> <p>・緊急地震速報の多言語化への取組みとして、気象庁等と連携し、配信事業者等に対する「緊急地震速報の多言語辞書」の作成を行った。多言語辞書においては、スペイン語・ポルトガル語等の表現のほか、「やさしい日本語」の取組を進める自治体・有識者等の協力を得ながら、「やさしい日本語」表現の作成を行った。平成27年3月末に公表を行い、現在、気象庁等と連携し、配信事業者等への周知・利用促進に取り組んでいる。【内閣府】</p> <p>・津波情報の多言語化への取組として、気象庁等と連携し、配信事業者等に対する多言語辞書の作成を行った。スペイン語・ポルトガル語等の表現のほか、自治体・有識者等の協力を得ながら、「やさしい日本語」表現により作成。平成27年10月に公表を行い、現在、気象庁等と連携し、配信事業者等への周知・利用促進に取り組んでいる。【内閣府】</p>
在京外交団と関係省庁・自治体関係機関等との、各々の役割・取組みについての相互理解や連携・ネットワーク作りの促進を図る。	平成26年から平成28年に、在留外国人数の多い大使館担当者を招いて、関係省庁・自治体関係機関等による防災に関するプレゼンテーションを行い、各機関の役割・取組みについての相互理解や連携・ネットワーク作りの促進を図った。【外務省】
<b>(5) 防犯対策の充実</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯教室、交通安全教室及び非行防止教室を開催する等、関係機関と連携しつつ、防犯対策の充実を図る。</li> </ul>	<p>・各都道府県警察において、外国人が犯罪被害者となることや外国人集住コミュニティが犯罪組織等に悪用されることを防止するため、民間通訳人を同行した巡回連絡や防犯等に関する多言語版資料の配布、関係機関と連携した防犯教室及び非行防止教室等の開催、自主防犯団体に対する地域安全情報の提供、合同パトロールの実施等、防犯対策の充実を図っている。【警察庁】</p> <p>・在日日系ブラジル人を交通安全教育指導員に委嘱し、ポルトガル語での交通安全教育を行う(静岡県警察・岐阜県警察)など、外国人に対して、交通ルールに関する知識の普及を目的とした交通安全教室を推進したほか、中国語・ポルトガル語による日本の交通ルール周知に向けた交通安全教育用映像資料を作成して警察庁ウェブサイトに掲出するとともに、各都道府県警察において、地域の実態に即し各種言語に対応した外国人向けの教材の充実を図るなど、効果的な交通安全教育等を実施している。【警察庁】</p>
<b>(6) 住宅への入居支援</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅及び都市再生機構賃貸住宅に関して、在留資格を持つ外国人について、日本人と同様の入居を認めるよう、取組を引き続き推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅における外国人の入居戸数 35,152戸(平成27年度末現在)</li> <li>公営住宅等における離職退去者の居住安定確保に向けた対策の進捗状況 入居決定戸数 3,977戸 うち外国人入居は 1,202戸 (累計値:平成29年3月31日現在)</li> </ul> <p>【国土交通省】</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅の目的外使用により、空家となっている公営住宅を留学生向け宿舎として活用するよう、取組を引き続き推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>公営住宅の留学生宿舎としての活用実績 11戸(平成27年度末現在)</li> </ul> <p>【国土交通省】</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域優良賃貸住宅制度を活用し、外国人世帯等各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯のための賃貸住宅の供給を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人世帯等各地域における居住の安定に特に配慮が必要な世帯のため、引き続き、地域優良賃貸住宅の供給を促進しているところ。【国土交通省】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する登録制度を整備し、地方公共団体、仲介事業者、社会福祉法人・NPO等と連携して、外国人等の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築を支援する「あんしん賃貸支援事業」について、実施地区を拡大する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「あんしん賃貸支援事業」は平成22年度をもって終了している。</li> <li>外国人を含む住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居等を支援する居住支援協議会等の活動費用に対して、国は財政上の支援を行っているところ。(平成29年度予算)【国土交通省】</li> <li>民間賃貸住宅や空き家を活用した外国人を含む住宅確保要配慮者向け住宅の登録制度等を内容とする新たな住宅セーフティネット制度を平成29年度に創設し、住宅の改修や入居者負担の軽減等への支援を行う。【国土交通省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>家賃債務保証制度により、外国人世帯の入居を受け入れる賃貸住宅における滞納家賃の債務保証を国が作成した基金により支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人世帯の入居を受け入れる賃貸住宅における滞納家賃の債務保証を国が作成した基金により支援している。</li> <li>平成28年度引受件数:5件(過去累計件数:57件)(平成29年3月末)</li> <li>【国土交通省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>民間賃貸住宅に関しては、家主や不動産業者が外国人を円滑に受け入れられるために必要な基礎知識や対応方法などを示した「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」及び標準的な賃貸借契約書の書式の外国語翻訳版の普及促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国土交通省のホームページでの公表等を通じ、普及促進を実施しているところ。</li> <li>【国土交通省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体や関係事業者、居住支援団体等が組織する居住支援協議会については、現在、66協議会が設立済(H29.3.31時点)(北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北海道本別町、山形県鶴岡市、東京都江東区、東京都豊島区、東京都板橋区、東京都八王子市、東京都調布市、東京都千代田区、東京都杉並区、東京都世田谷区、東京都日野市、川崎市、岐阜市、京都市、神戸市、北九州市、福岡市、大牟田市、熊本市)</li> <li>外国人を含む住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援する居住支援協議会の活動費用に対して、国は財政上の支援を行っているところ。(平成29年度予算)《再掲》</li> <li>外国人世帯の入居を受け入れる賃貸住宅における滞納家賃の債務保証を国が作成した基金により支援している。</li> <li>平成28年度引受件数:5件(過去累計件数:57件)(平成29年3月末)《再掲》</li> <li>【国土交通省】</li> </ul>
<b>(7) 母国政府との連携、諸外国の情報の収集、普及</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係国との間で諸問題につき意見交換を実施する。具体的には、ブラジルとの間では、平成17年5月26日の日伯首脳会談後に公表された「在日ブラジル人コミュニティに関する共同プログラム」に基づき、教育に関する協議、社会保障に関する作業部会を推進する。また、これら協議の効果的な実施のため、地方自治体のニーズ・課題について意見交換を行う等、地方との連携を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本におけるブラジル人児童生徒の教育問題については、平成17年以降、二国間協議を実施している(平成24年10月に第6回協議を実施)。【文部科学省】</li> <li>社会保障については、平成21年6月の当局間協議を経て、同年7月の日伯首脳会談において社会保障協定締結交渉開始を決定。その後の政府間交渉を経て、平成22年7月に日伯社会保障協定に署名した。平成23年5月に日本側、同年9月に伯側の国会承認を得て、同年12月に外交上の公文を交換し、平成24年3月発効。</li> <li>例年、外国人集住都市会議及び多文化共生推進協議会加盟自治体を中心に、地方自治体を訪問の上、定住外国人の現状、地方自治体の多文化共生関連施設等を視察し、関係者と意見交換等を実施している。【外務省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の受入れで豊富な経験を有する主要国(ドイツ、フランス等)における移民の社会統合政策について、外国人問題の専門家(研究機関)による調査を実施し、諸外国の情報の収集に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人問題の専門家を海外に派遣して行う調査は、平成19年度で終了。【外務省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人問題に関するシンポジウムを開催し、外国人問題にどう対処すべきかについて、欧州諸国の政府関係者等と意見交換するとともに、その成果を外国人集住都市等にフィードバックする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度より「外国人受入れと社会統合に関する国際ワークショップ」を開催しており、平成28年度は、国際移住機関(IOM)と共催、東京都及び一般財団法人自治体国際化協会(クリア)後援の下、「多文化共生社会に向けてー外国人女性の生活と活躍を中心に」をテーマに討議を行った。【外務省】</li> </ul>
<b>2. 外国人の子どもの教育の充実</b>	
<b>(1) 公立学校等における外国人児童生徒の教育の充実</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語を母語としない外国人児童生徒が日本語で学習に参加する力を育成するため「JSL(Japanese as a second language 第二言語としての日本語)カリキュラム」の開発を進めている。すでに小学校編を作成しているが、平成18年度中に中学校編を完成させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>『学校教育におけるJSLカリキュラムの開発について』(最終報告)小学校編を平成15年7月に、「学校教育におけるJSLカリキュラム(中学校編)」を平成19年3月にとりまとめた。【文部科学省】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導経験が少ない教員がJSLカリキュラムによる授業を行うのは難しいため、効果的な指導ができるよう、好事例の収集・提供、ワークショップの開催等により教員の指導力の向上を図り、JSLカリキュラムの活用を促進する。(外国人の生活環境適応加速プログラム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JSLカリキュラムの活用法の普及のため、平成19年度～平成20年度において、「JSLカリキュラム実践支援事業」を行い、実践事例の集積を行うとともに、平成21年3月に「JSLカリキュラム実践支援事業 事例集」をとりまとめた。</li> <li>外国人児童生徒の総合的な学習支援事業において、JSLカリキュラムの活用方法等も含む、日本語指導担当教員等のための研修マニュアルや学校において利用可能な日本語能力の測定方法の開発(平成22年度～平成24年度)を行い、これらを平成25年度に配布した。また、日本語指導等に関する体系的・総合的なガイドラインとして「外国人児童生徒受入れの手引き」の作成・配布、地域の実践事例の集約と提供として情報検索サイト「かすたねつと」の公開の取組(平成22年度)を行った。【文部科学省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の児童生徒の日本語指導に対応する教員の配置、日本語指導者等に対する講習会の実施等の取組を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、各自治体が行う地域人材との連携による、公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る取組等を支援する「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」及び就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助する「定住外国人の子供の就学促進事業」を実施(平成29年度予算額:248百万円)。</li> <li>担当教員については、従来、加配定数により措置してきたが、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律を改正し、指導を受ける児童生徒の数に応じて定数を確実に措置できるよう、平成29年度から10年間で段階的に基礎定数化を図る。(児童生徒18人に1人の割合で措置(現状21.5人に1人))【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導者等に対する研修については、独立行政法人教職員支援機構により、外国人児童生徒教育に携わる教員や校長、副校長、教頭の管理職及び指導主事を対象として、日本語指導法等を主な内容とした実践的な研修を実施。(平成29年度については6月20日～6月23日に実施。)【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」について、平成29年度においては、64地域(13道府県(35道県市)、14指定都市、15中核市)で実施。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒を対象とした「特別の教育課程」の編成・実施について、学校教育法施行規則の一部を改正し、平成26年1月14日に公布、4月1日より施行。【文部科学省】</li> </ul>
(2) 就学の促進	
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の子どもの就学促進を図るため、関係機関と連携しての就学支援の実践研究を行うとともに、就学啓発資料の作成、フォーラム開催等により、その成果を活用し、地域における就学支援体制を構築する。(外国人の生活環境適応加速プログラム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は、帰国・外国人児童生徒等の受入れから卒業後の進路まで一貫した支援体制の構築を図るため、各自治体が行う地域人材との連携による、公立学校への受入促進・日本語指導の充実・支援体制の整備に係る取組等を支援する「公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業」及び就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体を補助する「定住外国人の子供の就学促進事業」を実施(平成29年度予算額:248百万円)。《再掲》【文部科学省】</li> <li>日系定住外国人の子どもたちが教育を受ける機会を確保するため、在留期間更新許可等の処分時に満6歳から満15歳の学齢にあるものに対し、文部科学省が作成している就学に関するリーフレットを平成23年3月から配布している。【法務省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度の帰国・外国人児童生徒教育担当指導主事連絡協議会において、高等学校への受入れ及び高等学校の取組の事例発表とともに、テーマ別グループ協議を実施。引き続き高等学校及び都道府県の取組を把握し、情報提供に努める。【文部科学省】</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校卒業程度認定試験については、平成22年7月から専門家による会議を開催し、振り仮名付きの問題冊子の使用や科目の免除についての措置を決定。それを受け、平成23年8月に省令改正し、同年11月の試験から対応。【文部科学省】</li> </ul>



「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際移住機関(IOM)に37億円を拠出し、「定住外国人の子どもの就学支援事業」を平成21年度から平成26年度まで実施。平成26年度においては、22教室において事業を実施し、平成26年度までに約4,300人が公立学校等へ就学した。また、平成27年度より、就学に課題を抱える外国人の子供を対象に、公立学校や外国人学校等への就学に必要な支援を学校外において実施する自治体への補助する「定住外国人の子供の就学促進事業」を実施(平成29年度予算額:248百万円の内数)《再掲》。【文部科学省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・警察においては、外国人少年を対象とした補導活動を実施するとともに、補導した少年が不就学の場合には、両親や教育委員会等関係機関と連絡をとり、就学に向けた指導を行うほか、各種会議等に参画するなどして関係機関との連携を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各都道府県警察において、外国人少年を補導した場合、適切な助言・指導を行うとともに、各種会議等に参画するなどして関係機関と連携を図っている。【警察庁】</li> </ul>
<b>(3) 外国人学校の活用、母国政府との協力等</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年に各種学校の認可基準が緩和され、外国人学校についても各種学校の設置認可が受けやすくなったところであり、その趣旨等について今後とも更なる周知を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年度の外国人教育に関する委託調査研究で作成した準学校法人設立・各種学校認可の手続きのマニュアル(日本語版とポルトガル語版)を引き続き周知しており、平成23年度の調査においても、ブラジル人学校等に各種学校化への意向について確認を行った。また、外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可等に関する調査委員会を平成23年9月に設置し、各種学校の設置認可・準学校法人の設立認可等に関する実態と課題等に係る調査を実施し、平成24年3月29日に「外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立認可の促進について(依頼)」を发出した。さらに、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)において、立地競争力の更なる強化のため優先的に取り組むべき規制・制度改革項目等の例として、「いわゆるインターナショナルスクールについて、外国人が就労するに当たって重要視する要素の一つである子どもの教育環境の充実の観点から、校地・校舎の所有要件の緩和など、国内での設置を困難にしているルールの見直しを強力に推進する。」旨が明記されたことを受け、平成25年11月8日に「日本再興戦略」を踏まえた外国人学校に係る各種学校設置・準学校法人設立の促進について(依頼)を发出した。さらに、「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」(平成27年3月対日直接投資推進会議決定)等を踏まえ、平成27年7月、各都道府県に対し、インターナショナルスクール等外国人学校の各種学校設置・準学校法人設立の認可等基準の弾力化を要請する通知を发出した。【文部科学省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブラジル政府との「在日ブラジル人コミュニティに関する共同プログラム」及びその後締結された日伯政府間の覚書に基づき、ブラジル人児童生徒の母国との情報交換及び教育分野での協力の促進を図るため、ブラジル人児童生徒の母国政府との協議会を開催する。(外国人の生活環境適応加速プログラム)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年10月17日に第5回日ブラジル領事当局間協議をブラジルにおいて開催し、ブラジル政府による在日ブラジル人学校に対する教科書の無償配布など、ブラジル政府が積極的に在外国民を支援するよう改めて要請した。【外務省・文部科学省】</li> <li>・平成24年10月17日に第6回日伯教育協議を日本において開催し、ブラジル教育省との間で、日本に定住する日系ブラジル人の子供の教育の現状と課題等について、ブラジル国内の教育事情と合わせて、情報交換及び意見交換を行った。【文部科学省】</li> <li>・平成28年4月13日に第6回日ブラジル領事当局間協議を日本において開催し、日本に定住する日系ブラジル人の子供の教育の現状と課題等について、意見交換を行った。【外務省・文部科学省】</li> </ul>
<b>3. 外国人の労働環境の改善、社会保険の加入促進等</b>	
<b>(1) 社会保険の加入促進等</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年度、厚生年金保険の適用事業所数の1/4以上について、社会保険庁による調査を行い、その中で、特に外国人労働者等を多く使用する事業所については、社会保険庁による健康保険及び厚生年金への加入促進のための事業所指導を重点的に行う。(社会保険庁改革後においても適切な実施を図るものとする。以下同じ。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度においても、引き続き、健康保険及び厚生年金への加入促進のための事業所指導を行うこととしており、日本年金機構の「厚生年金保険等の適用促進にかかる平成29年度行動計画」において、適用事業所に対する事業所調査の実施にあたっては、外国人就労者等に対し重点的に推進しているところである。</li> <li>・外国人の在留資格の変更、在留期間更新等の際に社会保険制度未加入が判明した外国人について、社会保険制度への加入が円滑に進むよう、社会保険制度加入を促すリーフレットを、法務省の地方入国管理官署で引き続き配布するよう協力を依頼している。(平成21年11月24日 事務連絡)。 【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会保険の適用にかかる事業主指導について、呼び出し、戸別訪問の対象を拡大するなど強化を図っている。今後も、職権による適用を含め、指導の強化に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度における事業主指導については、年金事務所ごとの適用促進への取組目標を設定するとともに、これを実現するための具体的な計画等を策定し、呼出や訪問等による重点的な加入指導、立入検査及び認定(職権)適用の取組を徹底しているところである。 【厚生労働省】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共職業安定所の求人受理において、社会保険未加入の疑いがあることを把握した場合、社会保険事務所に指導を要請することにより連携を図り、社会保険事務所において加入促進を行う。さらに、今後、都道府県労働局においては、労働者派遣事業、請負事業に対する監督指導において、社会保険に未加入の疑いがあることを把握した場合、社会保険事務所に指導を要請することにより連携を図り、社会保険事務所において加入促進を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度においても、公共職業安定所の求人受理において、社会保険未加入の疑いがあることを把握した場合、引き続き年金事務所に指導を要請することにより連携を図り、年金事務所において加入促進を実施しているところである。</li> <li>また、適用調査対象事業所の適用促進及び適用事業所における加入漏れの早期解消に向けた指導の強化を図るとともに、都道府県労働局において、労働者派遣事業の許可・届出及び許可の有効期間更新並びに指導監督時に、社会保険未加入の疑いがあることを把握した場合は、日本年金機構と連携して、派遣労働者の適正な加入に向けた指導を実施しているところである。 【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>年金について、保険料の二重負担、掛け捨ての問題を解消するため、二国間の社会保障協定の締結を積極的に進める。このため、各国との交渉を進めていくとともに、社会保障協定の円滑な実施のため、包括実施特例法を次期通常国会に提出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保障協定の締結については、外務省とも十分相談しながら、一層推進していくこととしている。これまでに、ブラジルを含む16か国との間で協定が発効済であり、4か国との間で署名済である。また3か国との間で政府間交渉中であり、2か国との間で予備協議中である。</li> <li>協定締結の加速化を図るため、今後締結するいずれの国との協定にも対応できる国内法を整備することを目的として、「社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律」を第166回通常国会に提出し成立。平成19年6月27日に公布され、平成20年3月1日から施行されている。 【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>被用者保険の対象となっていない外国人の国民健康保険への加入促進及び保険料の収納対策を図るため、市町村による外国人の相談窓口の設置に対する補助を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>厚生労働省も協力して、(財)自治体国際化協会のホームページに、労働・社会保険制度の概要等の情報を、12か国語で掲載している。《再掲》</li> <li>一都市(千葉県富里市)で外国人にかかる専門相談窓口を開設し、外国人納付相談モデル事業として国から補助を行った。(平成19年度)</li> <li>具体的には、外国語による国民健康保険制度の説明及び納付相談を実施。また、国民健康保険制度のパンフレット、納付相談の呼出文書の翻訳等を行った。 【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>国民年金法の改正により、社会保険庁が市町村の保有する外国人の情報を照会する法的根拠を設け、これを活用し、被用者年金に加入していない外国人に対し、国民年金への加入促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律(平成19年法律第110号)により、国民年金法第108条が改正(平成19年7月6日施行)され、社会保険庁長官は市町村に対して被保険者の資格に関して必要な資料の提供等を求めることができる規定が明確に整備されたことから、「外国人に対する国民年金被保険者資格取得届の届出勧奨等の実施について」(平成20年2月21日付け庁保険発第0221001号地方社会保険事務局長あて社会保険庁運営部年金保険課長通知)により、市町村より提供された情報をもとに届出勧奨及び職権による資格取得等の事務処理の徹底を図っている。</li> <li>本通知については、「日本年金機構の設立に伴う既存通知の取扱い等について」(平成22年1月1日付け年発0101第2号)により、引き続き効力を有することとされ、日本年金機構において適切に対応しているところである。 【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ブラジル政府との「在日ブラジル人コミュニティに関する共同プログラム」に基づき、両国当局間で立ち上げられた社会保障に関する作業部会において在日ブラジル人の社会保障の在り方について検討を進める。また、今後も作業部会において意見交換を進めるとともに、社会保障の在り方に関する議論に資するため、在日ブラジル人の社会保障加入実態について調査を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>在日ブラジル人の社会保障加入実態調査は平成18年度に実施済み。</li> <li>日・ブラジル社会保障協定については、平成21年6月に当局間協議、平成22年1月に協定締結に向けた政府間交渉を実施し(実質合意)、平成22年7月署名。平成23年5月に日本側、同年9月にブラジル側の国会承認を得て同年12月に外交上の公文を交換し、平成24年3月発効【外務省】</li> </ul>
(2) 就労の適正化のための事業主指導の強化	
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者の就労実態を的確に把握するため、外国人雇用状況報告を義務化するとともに、「外国人労働者の雇用・労働条件に関する指針」について、必要な事項を法的根拠を持つ指針に位置づけ、当該指針に基づく就労の適正化を推進する。このため関係法律案を次期通常国会に提出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者の雇用状況を的確に把握し、雇用管理改善を図るため、第166回国会において、雇用対策法が改正され、外国人を雇用する事業主に対し、雇入れと離職の際における外国人雇用状況の届出が義務付けられた(平成19年10月1日から施行)。</li> <li>改正雇用対策法の規定に基づき、外国人の適正就労、雇用管理改善が図られるよう、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」を告示(平成19年10月1日から適用)し、これに基づき積極的な事業主指導を行っている。 【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>日系人等の不安定な雇用、劣悪な就労環境等の就労実態の改善に向けて、事業主に対する指導を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年10月1日に改正雇用対策法が施行され、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」の周知、関係行政機関の連携等を通じた、事業主に対する外国人労働者の雇用管理の改善等に関する指導を強化した。また、各労働局において外国人雇用管理セミナーの開催や外国人雇用管理アドバイザーの個別指導による事業主に対する相談援助を実施している。</li> <li>日系人が集住する地域において、事業主に対する訪問指導を行う人員を配置して、外国人労働者に対する雇用管理改善の指導を実施している。 【厚生労働省】</li> </ul>

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
	<p>・平成28年6月に日系定住外国人を含む外国人労働者に関する諸問題について、関係省庁の協力を得て、関係団体に対する普及・啓発を実施した。【経済産業省】</p>
	<p>・平成24年2月に関係省庁の協力の下で、外国人を雇用する企業関係者等の意識啓発に資するセミナーを開催した。【内閣府】</p>
(3) 雇用の安定	
<p>・職業講話、ガイダンス等による意識啓発を通じ、不就労の若者を職業へと橋渡しするなど、不就労の日系人若年者対策を強化するとともに、日系人労働者の多い公共職業安定所に、日系人の安定した雇用を促進するための体制を整備する。</p>	<p>・日系人失業者等が多く集住する地域において、日系人若年者等に対するガイダンス、個別指導等によるキャリア形成相談を行う等の不就労対策を実施することにより、日系人の安定雇用の促進を図っているところである。</p> <p>・集住地域のハローワークを中心として、以下の対策を講じている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◇スペイン語・ポルトガル語の通訳を配置したハローワークを113か所(平成29年4月現在)設置。</li> <li>◇地元市町村と連携した母国語によるワンストップ相談窓口を4か所(平成29年4月現在)設置。</li> <li>◇ハローワークにおける定住外国人専門の相談・援助センターを、1か所(豊橋)(平成29年4月現在)設置。《再掲》</li> </ul> <p>・平成20年度より、定住外国人の日本語能力等に配慮した職業訓練を実施している。(平成28年度実施地域: 神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県の5県) 【厚生労働省】</p>
	<p>・平成21年度より、多数の日系人が求職活動を行っている地域において、安定就労への意欲及び必要性の高い日系人求職者を対象に、日本語コミュニケーション能力の向上、労働法令、雇用慣行等に関する知識の習得を目的とした就労準備研修を、一般財団法人日本国際協力センターへの業務委託により実施していた。(実績: 平成21年度受講者数6,298人(全国63地域346コース)、平成22年度受講者数6,288人(全国97地域459コース)、平成23年度受講者数4,231人(全国75地域290コース)、平成24年度受講者数3,576人(全国72地域227コース)、平成25年度受講者数3,155人(全国71地域211コース)、平成26年度受講者数3,188人(全国74地域212コース)、平成27年度受講者数4,106人(全国80地域247コース)、平成28年度受講者数4,450人(全国94地域260コース))</p> <p>平成29年度は平成27年度より引き続き、対象者を定住外国人全般に拡充した外国人就労・定着支援研修を実施している(平成29年度計画数: 全国91地域252コース)。 【厚生労働省】</p>
	<p>・平成24年9月に「関係機関の連携による定住外国人に対する就労支援及び職業訓練の強化について」を発出し、日本語能力が不足している等定住外国人の特性に配慮した職業訓練の機会の提供や、職業相談から訓練、職業紹介、定着支援までの一貫した就労支援の取組を推進することについて、関係機関に取組の依頼を行った。</p> <p>・平成25年度より、外国人の特性に配慮した職業訓練機会の提供や、職業相談から訓練、職業紹介、定着支援までの一貫した就労支援の取組を進め安定就労につなげるために、労働局・ハローワークに就職支援コーディネーターを設置。関係機関との連携強化のため連絡会議を開催。(平成29年度実施地域: 群馬、埼玉、千葉、神奈川、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の10県)</p> <p>・平成20年度より、都道府県に定住外国人職業訓練コーディネーターを配置し、委託訓練先の開拓、ハローワークとの連携調整、受講生への訓練情報の提供等の業務を実施している。(平成28年度実施地域: 茨城県、静岡県、滋賀県の3県) 【厚生労働省】</p>
4. 外国人の在留管理制度の見直し等	
(1) 外国人の在留状況等の正確な把握等	

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>在留管理の見直し、外国人雇用状況報告制度の内容拡充・義務化を行い、外国人の居住地、就労先等のより正確な情報を把握し、その上で、当該情報を活用することにより、行政サービスの提供、子どもの就学の促進、就労の適正化、社会保険の加入促進等を図る。このため、「外国人の在留管理に関するワーキングチーム」において、国が、外国人を含む住民への行政サービスの担い手である市町村と協力しつつ、正確な情報を把握できるような制度について、平成18年度中にとりまとめる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「外国人の在留管理に関するワーキングチーム」(平成17年7月19日関係省庁申合せ)において、外国人の在留に関する情報を正確に把握し、総合的に管理する仕組みについて検討を重ね、平成19年7月3日、「外国人の在留管理に関するワーキングチームの検討結果」を犯罪対策閣僚会議へ報告した。【内閣官房】</li> <li>平成24年7月9日に施行された「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により、適法に在留する外国人（在留カード交付対象者、特別永住者等）であって住所を有する者を住民基本台帳法の適用対象に加えた。【総務省】</li> <li>平成27年10月5日をもってマイナンバー制度が施行され、中長期在留者、特別永住者等で住民票がある外国人住民も制度の適用対象となっている。【総務省】</li> <li>マイナンバーの通知に先立ち、地方公共団体に対して通知を发出し、マイナンバーの重要性・保管の必要性や国の多言語対応等について、外国人住民に対し事前に十分な周知を行うよう依頼するとともに、平易な日本語及び5ヶ国語による周知内容(例)を提供した。【総務省】</li> <li>法務大臣の私的懇談会である出入国管理政策懇談会の下に在留管理専門部会を設置し、外国人の在留情報の把握や在留管理の在り方について検討を重ね、平成20年3月に同懇談会から、法務大臣に対し、当該検討結果についてとりまとめた「新たな在留管理制度に関する提言」がされた。この提言を踏まえ、平成21年の通常国会(第171回国会)において、在留カードの交付など新しい在留管理制度の導入等を行う「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」(平成21年法律第79号)が可決・成立し、同年7月15日に公布され平成24年7月9日に施行された。これにより、外国人登録法が廃止され、法務大臣が、適法な在留資格をもって我が国に中長期間に在留する外国人の公正な在留管理に必要な情報を継続的に把握できるようになった。 この制度により、法務大臣が把握する情報のうち地方公共団体と共有すべきものについて、法務省と市町村の間で専用端末を介した情報連携を図っており、市町村による外国人住民への行政サービス提供に寄与している。【法務省】</li> <li>外国人労働者の雇用状況を的確に把握し、雇用管理改善を図るため、第166回国会において、雇用対策法が改正され、外国人を雇用する事業主に対し、雇入れと離職の際における外国人雇用状況の届出が義務付けられた(平成19年10月1日から施行)。《再掲》【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人雇用状況報告制度について、関係法律案を次期通常国会に提出する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人労働者の雇用状況を的確に把握し、雇用管理改善を図るため、第166回国会において、雇用対策法が改正され、外国人を雇用する事業主に対し、雇入れと離職の際における外国人雇用状況の届出が義務付けられた(平成19年10月1日から施行)。《再掲》【厚生労働省】</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>在留管理の見直し、外国人雇用状況報告制度の内容拡充・義務化に当たっては、できる限り外国人及び事業主の負担を軽減するとともに、関係行政機関で有効に活用できるようにする。このため、報告の重複の回避を図るとともに、関係行政機関において、必要な情報を、相互に照会・活用できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法務大臣の私的懇談会である出入国管理政策懇談会の下に在留管理専門部会を設置し、外国人の在留情報の把握や在留管理の在り方について検討を重ね、平成20年3月に同懇談会から、法務大臣に対し、当該検討結果についてとりまとめた「新たな在留管理制度に関する提言」がされた。この提言を踏まえ、平成21年の通常国会(第171回国会)において、在留カードの交付など新しい在留管理制度の導入等を行う「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」(平成21年法律第79号)が可決・成立し、同年7月15日に公布され平成24年7月9日に施行された。これにより、外国人登録法が廃止され、法務大臣が、適法な在留資格をもって我が国に中長期間に在留する外国人(以下「中長期在留者」という。)の公正な在留管理に必要な情報を継続的に把握できるようになった。 この制度では、中長期在留者本人は在留資格に応じ、所属機関や身分関係等に変更があった場合に、また、中長期在留者を受け入れている所属機関は中長期在留者の受入れ状況等をそれぞれ届け出ることとされているところ、中長期在留者や所属機関の負担を軽減し、利便性を向上させるため、平成25年6月24日から、インターネットを通じてこれらの届出を行うことができる「入国管理局電子届出システム」の運用を開始した。【法務省】</li> <li>雇用対策法の改正による外国人雇用状況届出制度の創設に当たり、届出方法及び期限に関し、事業主の負担に配慮した規定としたところである。</li> <li>外国人雇用状況の届出に係る情報については、法務大臣の求めに応じ在留状況の確認のための情報を提供する旨の規定が設けられた。【厚生労働省】</li> </ul>
(2) 在留期間更新等におけるインセンティブ	

「生活者としての外国人」に関する「総合的対応策」 (H18. 12. 25 外国人労働者問題関係省庁連絡会議)	実施状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語能力の向上、社会保険等への加入、子どもの就学等の問題については、外国人自身のインセンティブが不足していることも阻害要因の一つとなっている。このため、入国時及び在留期間の更新・在留資格の変更時に確認したり、これらの許可の際に考慮することについて、検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険加入義務がある外国人については、その義務を履行することが必要であることを周知するとともに、平成22年4月以降は、申請の際に窓口で健康保険証の提示を求めることを明示する等加入促進のための措置を講じているところ。</li> <li>新しい在留管理制度の導入により、在留期間の上限が「3年」から「5年」に延長されたところ、「5年」の在留期間の決定にあたっては、申請人が入管法上の届出義務を履行しているかどうか、また、学齢期の子どもを有する場合には、その子を小中学校に通学させているか、さらには納税義務等公的義務を履行しているか等についても、申請人の在留資格に応じて必要とするなどした。</li> <li>また、いわゆる日系人で「定住者」の在留資格をもって在留する外国人(定住者告示第3号から第7号に該当する者で、未成年を除く。)については、これらの考慮事項に加え、一定以上の日本語能力を有していることについても必要とするなどした。</li> </ul> <p>【法務省】</p>